

総務



通常点検

1 消防職員

(1) 階級別消防職員

平成31年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	8	33	173	145	56	0	95	1	512

※合計512名のうち7名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

(2) 消防職員配置状況

平成31年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局長	1								
消防次長		2								2
消防参事		1								1
消防総務課			2	5	2	2		1	1	13
消防企画管理課			2	7						9
消防指令課			6	16	3					25
消防予防課			5	7	3	2				17
消防警防課			2	7	2					11
消防救急課			2	5	1	1		1		10
消防局小計	1	3	19	47	11	5		2	1	89
東消防署本署		2	2	23	19	10		20		76
東消防署中山出張所				8	9	3		4		24
東消防署高谷出張所				10	12	1		1		24
東消防署小計		2	2	41	40	14		25		124
西消防署本署		1	4	19	12	9		11		56
西消防署国府台出張所				8	8	1		7		24
西消防署大洲出張所				8	8	3		5		24
西消防署小計		1	4	35	28	13		23		104
南消防署本署		1	5	13	20	8		22		69
南消防署行徳出張所				7	10	4		3		24
南消防署広尾出張所				7	9	4		4		24
南消防署小計		1	5	27	39	16		29		117
北消防署本署		1	3	13	17	8		12		54
北消防署曾谷出張所				10	10			4		24
北消防署小計		1	3	23	27	8		16		78
署所計		5	14	126	134	51		93		423
合計	1	8	33	173	145	56		95	1	512

※合計512名のうち7名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

(3) 消防職員階級別年齢調

平成31年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳～19歳								2		2
20歳～24歳								33		33
25歳～29歳						29		60		89
30歳～34歳					29	26				55
35歳～39歳				6	23	1				30
40歳～44歳				34	41					75
45歳～49歳			2	63	38				1	104
50歳～54歳			13	44	12					69
55歳～59歳	1	8	13	24	2					48
60歳以上			5	2						7
計	1	8	33	173	145	56		95	1	512
平均年齢	56歳 9ヶ月	58歳 1ヶ月	55歳 1ヶ月	49歳 11ヶ月	42歳 3ヶ月	29歳 10ヶ月		25歳 8ヶ月	46歳 6ヶ月	40歳 2ヶ月

※合計512名のうち7名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

(4) 消防職員階級別勤続年数

平成31年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満						1		72		73
5年以上～10年未満					10	45		23		78
10年以上～15年未満					33	10				43
15年以上～20年未満				16	12					28
20年以上～25年未満			1	24	26					51
25年以上～30年未満			3	57	52				1	113
30年以上～35年未満	1	2	13	50	10					76
35年以上		6	16	26	2					50
計	1	8	33	173	145	56		95	1	512
平均勤続年数	32年 3ヶ月	38年 11ヶ月	34年 7ヶ月	28年 4ヶ月	21年 0ヶ月	7年 11ヶ月		3年 2ヶ月	26年 0ヶ月	19年 9ヶ月

※合計512名のうち7名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

2 予 算

平成31年度消防費予算における主な事業は、消防局・東消防署合同庁舎1階車庫オーバースライダ―改修工事、及び西消防署・男女共同参画センターコンコース天井改修工事のほか、高規格救急自動車、消防ポンプ自動車（CD-I）、及び水槽付消防ポンプ自動車各1台の整備を行う。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力の充実強化を図る。

(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
平成26年度	131,100,000	5,357,000	4.09
平成27年度	134,000,000	5,380,000	4.01
平成28年度	140,800,000	5,463,000	3.88
平成29年度	144,800,000	5,701,000	3.94
平成30年度	144,000,000	5,890,000	4.09
平成31年度	157,800,000	5,605,000	3.55

(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民1人当たり	1世帯当たり
平成26年度	5,357,000	470,236	222,453	11,392	24,081
平成27年度	5,380,000	474,155	226,296	11,346	23,774
平成28年度	5,463,000	483,749	231,136	11,293	23,635
平成29年度	5,701,000	482,544	237,847	11,814	23,969
平成30年度	5,890,000	485,767	241,371	12,125	24,402
平成31年度	5,605,000	488,714	244,984	11,469	22,879

(3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	219	219	219	146
	2 給 料	2,148,193	2,144,038	2,126,247	2,089,643
	3 職員手当等	1,904,050	1,972,845	1,960,268	1,994,600
	4 共 済 費	792,010	817,219	842,574	860,274
	7 賃金	0	0	1,256	0
	8 報 償 費	3,866	4,040	4,060	4,377
	9 旅 費	6,779	6,193	6,617	7,252
	10 交 際 費	68	68	68	68
	11 需 用 費	129,741	127,848	133,089	139,872
	12 役 務 費	24,127	23,679	22,108	22,251
	13 委 託 料	28,705	28,929	32,256	33,596
	14 使用料及び賃借料	79,561	79,992	80,874	81,101
	16 原材料費	927	915	930	815
	18 備品購入費	15,156	15,407	17,181	18,383
	19 負担金補助及び交付金	62,520	62,542	63,200	63,052
	27 公 課 費	2,142	2,518	2,250	2,464
	小 計	5,198,064	5,286,452	5,293,197	5,317,894
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	15,820	15,366	15,279	14,987
	5 災害補償費	2,045	2,045	2,054	2,068
	8 報 償 費	8,494	8,496	8,495	8,495
	9 旅 費	20,826	19,953	20,944	20,411
	10 交 際 費	48	48	48	48
	11 需 用 費	4,957	10,892	5,308	5,831
	12 役 務 費	0	0	0	0
	13 委 託 料	991	960	7,607	1,025
	14 使用料及び賃借料	3,567	3,514	3,479	3,506
	18 備品購入費	3,201	1,944	1,997	1,039
19 負担金補助及び交付金	12,235	12,262	12,381	12,282	
27 公 課 費	332	337	361	445	
	小 計	72,516	75,817	77,953	70,137
3 消 防 施 設 費	11 需 用 費	0	0	35,183	0
	12 役 務 費	39	39	37	38
	13 委 託 料	42,749	1,700	4,741	2,600
	15 工事請負費	29,617	232,000	428,000	45,000
	18 備品購入費	109,923	94,900	40,856	157,109
	19 負担金補助及び交付金	10,000	10,000	10,000	12,000
	27 公 課 費	92	92	33	222
	小 計	192,420	338,731	518,850	216,969
	合 計	5,463,000	5,701,000	5,890,000	5,605,000
	対前年度増減率 (%)	0.40	1.50	4.40	△4.8

3 職員研修

(1) 委託研修

(単位：人)

区 分		年度別						計
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
消防 大学 校	幹部科	1				1	1	3
	警防科		1		1			2
	救助科			1			1	2
	救急科					1		1
	予防科					1		1
	危険物科							
	火災調査科							
	N B C コース							
	高度救助・特別高度救助コース	1	1	1	1			4
千葉 県 消防 学校	初任科	14	18	16	15	15	18	96
	特殊災害科			1			1	2
	予防査察科			1			1	2
	危険物科							
	火災調査科			1			1	2
	救急科	5	5	4	3	5	4	26
	救助科	2	2	3	3	3	3	16
	訓練指導科	2	2	2	2	2	2	12
	はしご自動車等講習					2	2	4
救命士2行為追加講習		4	10	10	12	12	48	
救命士	救急救命士新規養成研修	3	2	2	2	2	2	13
	薬剤投与追加講習	1						1
	指導救命士養成研修		1		1		1	3
資格技能取得等 研修	潜水技術研修							
	潜水土士免許取得研修	2	2	2	2	1	1	10
	緊急自動車運転技能者研修							
	小型移動式クレーン運転技能講習							
	フォークリフト運転技能講習		6				5	11
	玉掛け技能講習							
	一級小型船舶操縦士免許取得講習		1					1
	二級小型船舶操縦士免許取得講習			1	1	1	1	4
	大型免許取得講習			1	1	1	1	4
予防技術検定					5		5	
計		31	45	46	42	52	57	273

(2) 職場研修

(単位：人)

区 分		年度別						計
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般 研修	新規採用職員研修	22	21	15	14	17	17	106
	消防士研修	26	19	22	19	15	12	113
	初級幹部研修	17	15	15	6	6	20	79
	中級幹部研修	14	17	14	15	30	24	114
	その他の研修					55		55
計		79	72	66	54	123	73	467

4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

平成31年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	15	11	73.3%
消防ポンプ自動車	22	14	63.6%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	12	92.3%
救 助 工 作 車	3	3	100.0%
指 揮 車	4	4	100.0%

- ※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。
- ※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。